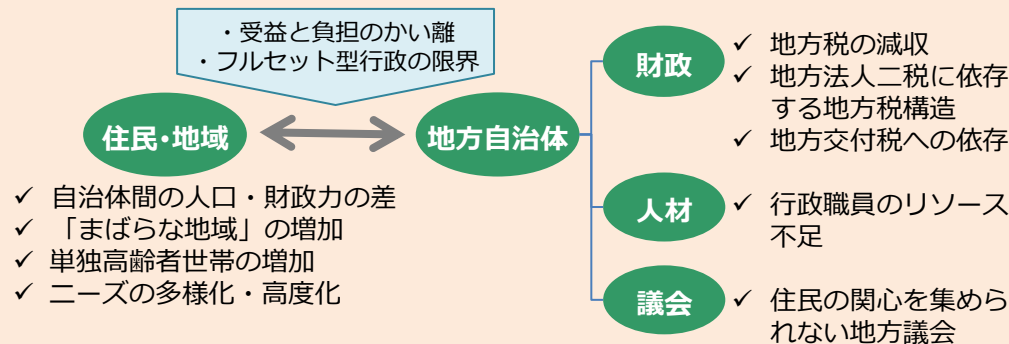


I. はじめに

- ✓ 自治体間で人口や財政などの差が拡大している中、地方創生を一過性の政策課題に終わらせることなく、地域が経済活力を取り戻し人口減少を克服する必要がある。
- ✓ 地方自治のあり方や地方行財政制度の改革に取り組み、首長や行政、住民が一丸となって自ら課題を解決するサステナブルな地方自治像を確立する必要がある。

II. 環境認識と課題



- ✓ 自治体間の人口・財政力の差
- ✓ 「まばらな地域」の増加
- ✓ 単独高齢者世帯の増加
- ✓ ニーズの多様化・高度化

III. 目指すべき地方行財政の姿

- (1) 住民参画による地方自治
—住民が納得感を持ち、行政とバイラテラルに創り上げる基礎自治体
- (2) 戦略的な広域連携
—フルセット型行政から脱却し、特徴に応じた解決策を描く基礎自治体
- (3) 基礎自治体の強化
—自らの権限と責任で多様化・高度化する課題に取り組む基礎自治体

目指すべき姿
(補完性・近接性の原則に基づく地方自治)

IV. 提言—2020年までに取り組むべき課題

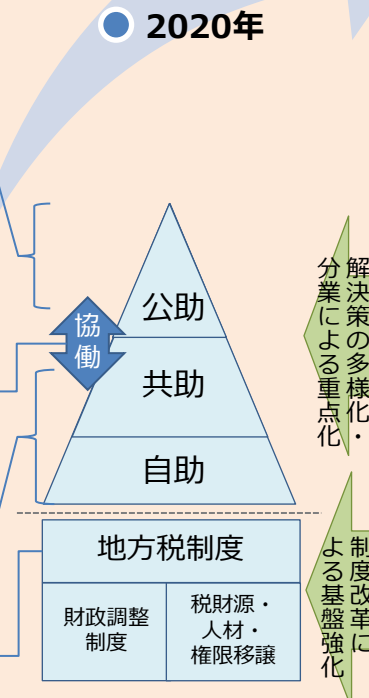
(1) 住民と行政がバイラテラルに創り上げる地方自治の確立

- ② 政策策定プロセスに住民の直接的な参画を
各基礎自治体に無作為抽出で選択した住民による住民協議会を、付属機関として条例で設置し、重視する行政サービスと水準を決定する。
(加えて、議会の監視機能などを発揮させる改革も必要である。)
- ⑤ 地域経営のPDCAサイクルへの住民の参画を
住民参加型の住民協議会、事業仕分けにより、地方行財政の自己規律を向上させる。

- ④ 自治体職員のプロジェクトマネジメント能力の向上を
民間企業との人材交流により、制約条件の下で行政サービスを企画・立案・実施するプロセスをコントロールする能力を向上。

- ③ 担い手の多様化による自助・共助を地方自治の基本理念に
分野に特化したプロジェクト型のコミュニティなど、地域にとらわれない多様なコミュニティを自治体運営に取り込む。

- ① 応益性・安定性を重視した地方税制度の確立を
広く薄い税体系への改革は、受益者が負担を分かち合い、受益と負担の双方から行政サービスのあり方を検討する基盤となる。



(2) 戦略的な広域連携の推進

- ① 広域連携の推進を前提とした地域の将来ビジョンの提示を
フルセット型行政の発想から脱却し、各自治体の総合計画や地方版総合戦略の審議会に近隣自治体の首長や幹部職員を含めるなど、相互に協議する体制を構築する。
- ② 広域連携を促進する財政支援の強化を
公共施設の維持費等の長期的な財政負担を軽減する視点を持ち、広域連携の促進や公共施設の統廃合に対しては、国からの財政支援を強化する。

(3) 基礎自治体の強化

- ① 税財源や人材が一体となった権限移譲の推進を
基礎自治体のリソース不足を制約条件にしないために、税財源や人材の移譲を含む、国・地方の最適な役割分担を議論する検討会議を組織する。
- ② 地域の自立・自律を促す財政調整制度の改革を
地方交付税制度に代わる地域間での水平財政調整制度の構築に向けて議論する。